

<概要>

日本原子力学会は1959年（昭34年）に発足し、原子力利用に関し「公衆の安全をすべてに優先させて、原子力及び放射線の平和利用に関する学術及び技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、環境の保全と社会の発展に寄与する」目的で以下の事業を進めている。：1) 会員の研究活動・情報交換、2) 会員の学術・技術の調査・研究、3) 内外の関連学術団体等との連携、4) 規格・規準（標準）の制定・改正、5) 学術の継承・発展、教育、人材育成活動、6) 年会、シンポジウム、講演会等の開催、7) 会誌、研究・技術論文等の資料の刊行、8) 社会との情報交換、9) 成果の公開と社会への還元、10) 研究開発の奨励とその業績表彰、など。2013年の会員数は、一般と学生会員を合わせ7,500名余りである。会員は18の専門部会に一つ以上属している。特定の研究開発については、3専門委員会（特別専門委員会、調査専門委員会、研究専門委員会）があり、2014年にはその下に17専門委員会が置かれ夫々専門分野の推進を図っている。福島第一原発事故については、事故調査委員会を設置し、事故災害の要因を明らかにするとともに改革を提言した報告書「福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言」を発表し、提言を実行する「廃炉検討委員会」が活動を進めている。

<更新年月>

2014年12月

<本文>

1. 日本原子力学会の設立目的と事業

1.1 目的と事業（学会定款と行動指針）

日本原子力学会は、2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、2013年に「定款」を改正しその目的を「公衆の安全をすべてに優先させて、原子力及び放射線の平和利用に関する学術及び技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、環境の保全と社会の発展に寄与する」と定めた。それを承けた「行動指針」は、1) 学会の信頼醸成（倫理観のある研究開発）、2) 社会に役立つ研究開発（成果活用と技術継承）、3) 国際的活動（平和利用）を定めている。

上記の目的達成のため、1) 会員の研究活動・情報交換、2) 会員の学術・技術の調査・研究、3) 内外の関連学術団体等との連携、4) 規格・規準（標準）の制定・改正、5) 学術の継承・発展、教育、人材育成活動、6) 年会、シンポジウム、講演会等の開催、7) 会誌、研究・技術論文等の資料の刊行、8) 社会との情報交換、9) 成果の公開と社会への還元、10) 研究開発の奨励とその業績表彰、などの事業を行っている。

1.2 設立の経緯

表1に、本学会の設立から今日までの社会背景と主な事業等を示す。原子力の平和利用は、1953年の国連総会での米国アイゼンハワー大統領の演説「Atoms for Peace」から始まった。日本では、1955年に平和利用のために「自主・民主・公開」の三原則を宗とする「[原子力基本法](#)」が成立し、大学に原子力工学科等が設置されるようになった。大学・研究機関等の学界と、原子力産業界からの強力な推進活動を受けて、その学界と産業界の有志からなる発起人会で「日本原子力学会」は1959年に設置された。その後2000年までに国内地域で8支部が開設され、活動は全国に広まった。

1999年のJCO臨界事故の際には、研究技術者の倫理に関する「倫理規程制定委員会」を設置し「倫理規程」を制定した。また事故調査委員会を設置し、原因を究明し対策を提案した。

2011年の福島第一原発事故では、放射線影響、**除染**、広報・説明等に関する「原子力安全調査専門委員会」を置いて活動し、引き続き2012年には「福島特別プロジェクト」を開始した。また、同年中に事故調査委員会を設け、2014年3月に調査報告を発表した。その報告の提言実行のため、同年に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」を設置し活動を開始した。

2. 組織と構成

2.1 組織と運営（学会定款と学会細則）

(1) 組織と運営

図1に本学会の組織を示す。本学会は正会員、学生会員、企業等の賛助会員及び推薦会員で構成される。推薦会員以外は、所定の会費を納入する。正会員は互選で50～80名を代議員（社員）に選ぶ。「総会」は代議員（社員）で構成される。総会は、会員の除名、理事などの選任・解任、定款の変更、本学会の解散等を決める。

学会は14～18名の理事で構成され、その1名が会長、3名が副会長に選ばれる。それぞれの理事は担当する事業の業務執行理事である。会長は年度ごとに本学会の事業計画と予算計画を立案し、事業報告や収支報告等を作成し、理事会と総会の承認を得る。

(2) 支部活動

本学会には、効率的な運営と事業のため、北海道から九州の地域毎に「8支部」が置かれている（**表2**）。夫々の支部は、規約を定め、地域内の会員の連絡・調整を図る事務所を置き、情報交流を図る支部大会、研究発表会、講演会、見学会、一般や学生を対象としたオープンスクール等を開催している。

(3) 会員

本学会の会員は以下のような資格が求められる。

- ・正会員：原子力学会の目的、事業に賛同して入会した個人。
- ・賛助会員：原子力学会の目的、事業に賛同し、その事業を援助する企業または団体。
- ・推薦会員：原子力及び放射線分野の研究開発について功績顕著の者、または原子力学の目的達成に多大の貢献があり総会の議決によって推薦された者。
- ・学生会員：学生であり原子力学会の目的、事業に賛同する者。

図2に学会員数の推移を示す。1959年（昭34）の発足時の正会員数は1,299名、学生会員は66名、賛助会員263社であった。2001年には正会員7,292名であったがそれ以降は漸減傾向がある。学生会員数は約500名余でほぼ一定である。

3. 事業（活動）

本学会の事業（活動）は、常設委員会、専門分野別の部会、連絡会、専門委員会等により進められる。その成果は、学会員の研究・開発の成果と合わせ、春の年会、秋の大会、講演会、シンポジウム、刊行物等で公表される。

3.1 常設委員会

2014年現在には**図1**に示す12の常設委員会があるが、本文では研究開発に関する次の2委員会について述べる。

(1) 標準委員会

本委員会は、原子力に関する基準・指針の作成・制定、その普及・維持管理及び改廃、国際標準原案と日本工業規格原案等の作成及び内外の学協会等との協力、その他必要な事項の検討と調整等を行う。2014年度には、リスク専門部会、システム安全専門部会、基盤・応用技術専門部会及び原子燃料サイクル専門部会がある。これら専門部会は、産業、大学、研究機関等の専門家で構成される複数の分科会を擁する。

(2) 倫理委員会

本委員会は、研究開発に従事する本学会員の心構えと言行の規範を検討し、「倫理規程」を定めている。倫理規程は、平成13年に制定された後にほぼ2年ごとに部分改正されている。平成26年には、福島第一原発事故の反省から全面改正され、「原子力の安全確保」を最優先する考えが明確に示された（**表3**参照）。

3.2 部会と連絡会

本学会には、**核燃料サイクル**に関連する分野を包含した18の専門部会がある（**表4-1**、**表4-2**）。各々の部会は、その研究・開発目的を明らかにし研究開発の推進、新世代の育成、一般の啓蒙に務めている。連絡会（**表5**）は、学生・若手研究者の育成、一般の原子力利用の啓蒙及び海外の原子力関連機関等との協力のため活動している。

3.3 専門委員会

本学会には3専門委員会がある。

1) 研究専門委員会：学会の指定した研究の進歩・推進を図るため、文献紹介・研究発表・情報交換を行う。

2) 特別専門委員会：外部の委託あるいは補助、または内外学術機関との連絡の便宜のために設けられ、指定した課題について資料収集・情報交換・調査研究を行う。

3) 調査専門委員会：本学会の特定した題目について、状況・実態等を把握するため、調査・資料収集・検討を行う。

表6に2014年度に活動している専門委員会名とその関連部会を示す。設置期間は課題で異なる。

3.4 国際協力

本学会は、米国、カナダ、中国、韓国等の12学協会と協力協定を締結している。その他、日米欧原子力学生国際交流事業（欧米の研究施設や大学への学生派遣と学生受入）、日韓原子力学会学生・若手研究者交流事業（学生と若手研究者の共同サマースクール）、環太平洋原子力協議会（PNC：Pacific Nuclear Council）及び環太平洋原子力会議（PBNC：Pacific Basin Nuclear Conference）に加わり、原子力科学・技術及び利用に関する情報交換と協力を進めている。

3.5 成果の刊行物と顕彰制度

(1) 刊行物

「アトモス：ATOMOS」は本学会の機関誌である。本誌は本学会の活動・会告、世界の原子力関連情報、重要課題のレビュー、意見・コメント等を掲載しており、会員には毎月無償で配布される。全巻の目次は本学会ホームページから知ることが出来る。

「日本原子力学会和文論文誌（原子力誌）」と英文誌「JNST：Journal of Nuclear Science and Technology」は、夫々和文と英文の論文誌である。和文誌はJ-Stageで無料公開されており、英文誌は、最新の2年前の号まではT&F Onlineで無料公開されている。その他、標準委員会の成果「標準」、一般書籍、専門委員会報告書、倫理委員会発行書籍等を販売している。

(2) 顕彰制度

原子力に関する学術及び技術上の優れた成果、貢献者及び施設等を対象にした、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞、等の学会賞制度がある。

4. 東電原発事故に関する主な活動

4.1 「原子力安全調査専門委員会」と「福島特別プロジェクト」の取組

2011年4月に、「原子力安全調査専門委員会」を理事会直轄で設置し、安全安心フォーラム、シンポジウム等を開催し、環境クリーンアップ、放射線影響等の情報を提供した。

2012年6月には、福島復興に貢献する「福島特別プロジェクト」を開始した。本プロジェクトは、住民への情報提供、理解促進のシンポジウムの開催、除染の支援、対策への提案等のための活動である。この活動を支援するため、原子力安全調査専門委員会に除染と環境修復に関する「クリーンアップ分科会」を設置し、三部会混成（保健物理・環境科学、放射線工学、社会・環境）で被ばく低減に関する「放射線影響分科会」を設置した。

4.2 「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会」の活動

本委員会は、2012年8月に理事会直轄で設置され、2014年3月に専門家の立場から事故災害の要因を明らかにし改革を提言した報告書「福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言-学会事故調査報告書-」を発表した（丸善、2014）。

4.3 「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」の活動（図1）

2014年6月に、4.2に述べた報告書の提言「今後の復興に関する事項」の実行のため、標記委員会が理事会直轄で置かれた。本委員会は、燃料デブリ取出しから廃炉、放射性廃棄物処理・処分までの長期にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）、国際廃炉研究開発機構（IRID）等と協力する。2015年春の年会で計画の方向を検討し、秋の大会では研究経過を議論する予定である。

4.4 関連する専門委員会の取組

2014年6月～2015年3月の間に存続予定の「東京電力福島第一原子力発電所事故以降の低レベル放射性廃棄物処理処分の在り方」特別専門委員会、2014年1月～2016年3月の予定で「福島第一原子力発電所事故により発生する放射性廃棄物の処理・処分」特別専門委員会が設置された（表6参照）。

（前回更新：2006年1月）

<関連タイトル>

日本保健物理学会 (13-02-02-07)

日本放射線影響学会 (13-02-02-08)

日本放射化学会 (13-02-02-10)

日本の原子力発電開発の歴史 (16-03-04-01)

＜参考文献＞

- (1) (一社) 日本原子力学会定款、<http://www.aesj.or.jp/introduction/teikan20140620.pdf>
 - (2) (一社) 日本原子学会行動指針、
<http://www.aesj.or.jp/introduction/koudoushishin20140728.pdf>
 - (3) (一社) 日本原子力学会倫理規程、<http://www.aesj.or.jp/introduction/rinrikitei20140620.pdf>
 - (4) (一社) 日本原子力学会、「最終報告書の概要及び提言」、スライド、
<http://www.aesj.or.jp/jikocho/jikochohokoku20140308.pdf>
 - (5) 田中&藤田、福島特別プロジェクトの立ち上げ、日本原子力学会誌、54、10、640-641
(2012)、<http://www.aesj.or.jp/atomos/tachiyomi/2012-10mokuji.pdf>
 - (6) 田中、福島特別プロジェクトの活動と今後の展開-福島環境回復を目指して-、日本原子
力学会誌、56、3、193-205 (2014)、<http://www.aesj.or.jp/fukushimaproject/atomos201403-1.pdf>
 - (7) (一社) 日本原子力学会の歴史、<http://www.aesj.or.jp/information/50th-rekishi.pdf>
-

表1 日本原子力学会の歴史概要

年	原子力学会のできごと	内外のできごと
1953		米、アイゼンハワー大統領、“Atoms for Peace”
1954		ビキニ環礁の原爆実験実験、第五福竜丸の汚染被ばく
1955		原子力基本法の成立(平和利用、自主、民主、公開)
1956		原子力委員会の発足、日本原子力研究所(原研)の設立
1956-67		大学に原子力工学科、原子力工学専攻の設置
1957		日本原子力発電(原電)㈱の設立、国際原子力機関IAEAの設立 原研JRR-1の臨界
1959	日本原子力学会の設置、会長 茅誠司 日本原子力学会誌の創刊、関西支部の設置	
1963	春季年会と秋季分科会の開催	10月26日 原研JPDRの臨界(原子力の日)、 日本原子力船開発事業団(原船団)の設立
1964	J.Nucl.Sci.Technol.の創刊(英文誌)	
1965		原電の東海一号炉(ガス炉)の臨界
1967	原子力学会賞の制定	原燃公⇒動力炉・核燃料開発事業団(動燃)の発足
1968		原研材料試験炉(JMTR)の臨界
1969	中部支部の設立	原子力船「むつ」の進水
1970	(原子力発電割合=10%、安全研究)	軽水炉安全設計審査指針決定、敦賀1号炉運開、安全研究 大阪万博、(原子力発電割合=10%)
1971		東大炉「弥生」臨界
1977	東北支部の設立	東海再処理工場の稼働、JENDL-1公開
1978		原子力安全委員会の設置
1979		TMI事故
1982	北海道支部・九州支部の設置	(原子力発電割合=20%)
1986		チェルノブイリ事故
1991	環太平洋原子力協議会(PNC)、国際原子力 学会協議会(INSO)に加盟	旧ソ連崩壊、(90年代は原子炉の故障・事故多発)
1993	専門分野別研究部会(部会)の発足	(原子力発電割合=30%超)
1994		高速炉「もんじゅ」臨界、
1995		「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故、阪神大震災
1997	ホームページの開設(社会に開かれた学会)	
1999	中国・四国支部の設置、標準委員会設置、 倫理規定制定委員会設置	JCO臨界事故
2000	関東・甲越支部、北関東支部創設(計8支 部)、JCO事故調査委員会の設置	刈羽原発で制御棒引抜け事象(事故)
2001	JCO事故調査委員会、倫理規定の制定	省庁再編
2002		東電不正記載事件
2005	JCO事故調、「JCO臨界事故、その全貌の解 明 事実・要因・対応」の発表(出版)	原子力委員会、「原子力政策大綱」の閣議決定 日本原子力研究開発機構(JAEA)の発足、
2006		経産省、「原子力立国計画」とりまとめ
2007	原子力コアカリキュラム(文科省)による教科 書整備、 「制御棒引き抜け事象」の調査委員会設置	女川原発で制御棒引抜け事象(事故)発生 新潟中越沖地震の発生
2008	安全部会: 合計17部会	
2011	4月、原子力安全調査専門委員会の設置、 一般社団法人に移行	3月11日 東北大震災の発生、【福島原発事故の発生】
2012	6月、福島特別プロジェクトの創設 8月、東京電力福島第一原子力発電所事故 に関する調査委員会(学会事故調)の設置	6月、東電の「福島原子力事故調査委員会」の調査報告、7月、政 府の「事故調査・検証委員会」の調査報告、10月、国会の「事故 調査委員会」の調査報告 9月、原子力規制委員会・原子力規制庁の発足 10月、原子力災害対策指針の決定⇒2013/10全部改正
2013		7月、発電用軽水炉「新規制基準」の決定
2014	3月、学会事故調の調査報告「福島第一原子 力発電所事故 -その全貌と明日に向けた提 言-」 6月、「廃炉検討委員会」の設置	4月、経産省、エネ庁、「エネルギー基本計画」、原子力政策の再 構築

表2 日本原子力学会の支部

支部名	地域 (学会組織規程第4条)	主な活動など
1. 北海道支部	北海道	正会員約170名。 研究発表会・学術講演会を随時開催。 1997からは、中学・高校生を対象に数回/年で原子力オープンスクールを開催。
2. 東北支部	宮城県、福島県、山形県、 岩手県、青森県、秋田県	正会員約350名。 原子力シンポジウム、研究発表会の開催。 広報活動等に関する東北支部賞の制度。
3. 北関東支部	茨城県、栃木県	正会員約2100名。 講演会、講習会、オープンスクール、見学会等の開催。技術功労者の表彰。
4. 関東・甲越支部	新潟県、群馬県、埼玉県、 東京都、千葉県、神奈川県、 山梨県	正会員約2700名。 学生研究発表会、若手研究者発表討論会、原子力オープンスクール等の開催。 関東・甲越支部賞の制度
5. 中部支部	愛知県、三重県、岐阜県、 石川県、富山県、静岡県、 長野県	正会員約350名。 見学会、講演会、研究発表会、セミナー・講習会、研究専門委員会、原子力オープンスクール等の開催。 中部支部奨励賞の制度。
6. 関西支部	福井県西部、滋賀県、 京都府、奈良県、和歌山 県、大阪府、兵庫県	正会員約980名。 研究発表会、見学会、(若手)講演会、オープンスクール等の開催。 功績賞、奨励賞の制度。
7. 中国・四国支部	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、高知県	正会員約190名。 研究発表会、見学会、(若手)講演会、オープンスクール等の開催。 見学会、研究発表交流会、学術講演会、原子力オープンスクールやアトムスクールの開催。功労賞、優秀発表賞の制度
8. 九州支部	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	正会員約200名。 見学会、研究発表、講演会、原子力オープンスクール等の開催。 国際研究集会、国際会議への学生参加支援。

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 日本原子力学会ホームページ、<http://www.aesj.or.jp/shibu/shibu.html>

表3 日本原子力学会の倫理規程(憲章)概要

守るべき信条	概 要
1. 行動原理	会員は、人類の生存の質の向上および地球環境の保全に貢献することを責務と認識し行動する。 (社会と環境に役立つ研究開発の推進)
2. 公衆優先原則・ 持続性原則	会員は、公衆の安全をすべてに優先させて原子力および放射線の平和利用の発展に積極的に取り組む。 (研究開発は安全に配慮して平和利用のために推進) 会員は、法令や社会の規範を遵守し、自らの業務を誠実に遂行するとともに、社会に対する説明責任を果たし、社会の信頼を得るように努める。 (研究開発は真摯な取組で推進)
3. 真実性原則	会員は、最新の知見を積極的に追究するとともに、常に事実を尊重し、公平・公正な態度で自らの意思をもって判断し行動する。 (研究開発は最新の知見と事実に基づき推進)
4. 誠実性原則・ 正直性原則	会員は、法令や社会の規範を遵守し、自らの業務を誠実に遂行するとともに、社会に対する説明責任を果たし、社会の信頼を得るように努める。 (研究開発は真摯な取組で推進)
5. 専門職原則	会員は、専門とする技術の重要性を深く認識し、原子力の専門家として誇りを持って自ら研鑽に励む。また、その成果を積極的に社会に発信し、技術の発展に努めるとともに、人材の育成と活性化にも積極的に取り組む。 (研究開発者の深い認識と高い誇り)
6. 有能性原則	会員は、原子力が総合的な技術を要することを常に意識し、自らの専門能力に対してはその限界を謙虚に認識するとともに、自らの専門分野以外の分野についても理解を深め、常に協調の精神で望む。 (原子力の総合性の理解と各人の専門分野の深い認識)
7. 組織文化の醸成	会員は、個人の行動が所属する組織の文化に影響されることを認識し、組織の中の個人が倫理規程に則った行動を取るよう組織文化の醸成に積極的に取り組む。 (より高い企業文化醸成への貢献)

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 日本原子力学会 倫理規程、<http://www.aesj.or.jp/introduction/rinrikitei20140620.pdf>

表4-1 部会活動 (1/2)

部会名	活動目的と内容
1. 炉物理部会	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉物理学の研究 ・新型炉、次世代燃料、加速器駆動炉等の設計研究などに関する連携、情報交換など
2. 核融合工学部会	<ul style="list-style-type: none"> ・核融合工学に関する情報交換, 研究推進, 連携強化 ・部会報、ニュースレター、研究室紹介等の発行 ・夏期セミナー、各種研究会、報告会の開催、啓蒙活動 ・国際・国内学術会議の開催、ITERを始め重要な事項に対するメッセージ発信
3. 燃材料部会	<ul style="list-style-type: none"> ・核燃料に関連する専門分野の研究活動を支援 ・燃料製造、基礎物性、材料特性、照射挙動、輸送・貯蔵挙動などが対象 ・夏季セミナー、会報の出版など
4. バックエンド部会	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季セミナーや国際ワークショップの開催など ・海外発表助成および研究会助成など ・部会誌(2回/年)の発行
5. 熱流動部会	<ul style="list-style-type: none"> ・熱流動に関連する複合現象の研究・応用 ・熱流動現象の数値解析手法, モデリング, 計測技術などの基礎研究、原子力プラントの安全性評価・熱設計, 核熱結合現象, 構造材経年変化などの研究 ・ニュースレターや講演会による知識の普及と啓蒙
6. 放射線工学部会	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線計測、放射線物理、放射線と物質のマクロな相互作用、放射線の工学的利用、放射線遮蔽、放射線防護、線量評価等の放射線に関連する基礎と工学利用の検討 ・「ニュースレター」による会員の迅速な情報交換
7. ヒューマン・マシン・システム研究部会	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力の人間・機械・環境の関わりと安全方策、多様な分野の協力による原子力安全学の構築 ・若手会員の国際会議発表の支援
8. 加速器・ビーム科学部会	<ul style="list-style-type: none"> ・加速器、ビーム加速、ビーム発生、電子、イオン、中性子、光子、放射光、レーザ、FEL、イオン源、ビームライン、ビーム計測、ターゲットなどに関する基盤研究、加速器・ビーム科学の研究活動を支援 ・関連する物理・化学、生物学、エネルギー、材料、ナノテクノロジー、医療、バイオテクノロジー、環境、情報等々への利用の検討
9. 社会・環境部会	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力利用と社会・環境の関連が課題、「安全・安心」、「プルトニウム」、「社会システム」、「原子力コミュニケーション」の4つの研究コアグループ ・講演会、研究会、学会企画セッションなどの活動、市民公開の自由討論会チェーンディスカッションの開催

下記の出所をもとに作成した。

[出所] 日本原子力学会 部会・連絡会、<http://www.aesj.or.jp/bukai/bukai.html>

表4-2 部会活動 (2/2)

部会名	活動目的と内容
10. 保健物理・環境科学部会	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線被ばくと健康、環境影響に関する研究 ・ICRPの活動報告、総合講演(原子力災害と保健物理、加速器の放射線安全、ICRPの新しい勧告の動向) ・研究成果の発表と企画、勉強会開催、ニュースレターで関連分野の最新情報の配信
11. 核データ部会	<ul style="list-style-type: none"> ・核分裂炉、核融合炉、核燃料サイクル、加速器応用などに直接関連する広範で精度の高い核データベースの構築
12. 材料部会	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力利用に関する新材料開発など ・原子力材料の特性や特質の理解、時代の要求に応える安全性の高い材料の創製、先導的・戦略的な新材料開発 ・広く材料一般に関わる諸問題への対応・解決の検討
13. 原子力発電部会	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電に関連する技術分野を横断的に検討し、原子力発電の現状及び今後の方向性についての議論 ・社会に情報発信し、原子力発電の理解・発展に貢献
14. 再処理・リサイクル部会	<ul style="list-style-type: none"> ・核燃料サイクル、エネルギーの安全保障、社会・環境問題、新再処理技術などの検討
15. 計算科学技術部会	<ul style="list-style-type: none"> ・人工物の計算科学に基づき研究・設計技術の検討 ・原子力における伝熱流動、中性子物理、材料、構造、電磁気、耐震、環境、並列計算機技術、CAE、ベンチマーク活動などの計算科学
16. 水化学部会	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な条件下で水本来の特性の解明とともに、金属材料との界面での諸現象などの基礎的な課題について検討 ・原子力プラントの水と構造材・燃料被覆材との化学的相互作用など ・材料の経年劣化抑制とプラントの安全性・信頼性の向上、従事者の被ばく線量低減、放射性廃棄物の発生量低減
17. 原子力安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ・合理的な安全規制、体系的な原子力法制、実効的な原子力防災、長期的な原子力安全研究計画、安全解析手法の高度化や結果の利用法などを検討 ・原子力安全に関する知識の集約や普及・向上 ・内外の専門家・専門組織と協力し、原子力安全に係る事項について議論・検討、知識の集約と体系化を図る
18. 新型炉部会	<ul style="list-style-type: none"> ・高速増殖炉、高温ガス炉などの第4世代原子炉ならびに将来の原子力エネルギーシステム及び周辺核燃料関連技術に関する学術および技術の検討 ・国際活動ならびに研究者の交流と育成

下記の出所をもとに作成した。

[出所] 日本原子力学会 部会・連絡会、<http://www.aesj.or.jp/bukai/bukai.html>

表5 連絡会

連絡会名	活動目的と内容
1. 海外情報連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・本学会と海外の原子力機関の協力の推進、 ・本学会及び海外の原子力関連学会会員相互の融和を促進 ・海外の原子力に関する情報伝達と調整を図る ・「海外情報連絡会会報」の刊行、講演会の開催など ・米国原子力学会(American Nuclear Society:ANS)日本支部を兼ねる
2. 核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・核不拡散・保障措置・核セキュリティに関する情報交換促進 ・原子力関係者の核不拡散等に対する認識を高め人材育成に資する
3. 学生連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・学生研究者の相互交流、意見を交換、正会員との交流 (学生研究者:学生会員)
4. 原子力青年ネットワーク連絡会(YGN)	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力関連業界の交流と活性化、 ・次世代への技術継承、若手の研究・技術者の育成 ・広範な世代の情報共有と自由闊達な議論を振興
5. シニア・ネットワーク連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー問題の社会への発信 ・学生、若手研究者との対話、勇気づけ、夢支援、キャリア支援 ・学生連絡会、教官連絡会、その他の連絡会との連携

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 日本原子力学会 部会・連絡会、<http://www.aesj.or.jp/bukai/bukai.html>

表6 専門委員会(2014年度)

特別専門委員会

専門委員会名		関連部会
1	シグマ	核データ
2	安全対策高度化技術検討	原子力安全
3	水素安全対策高度化	熱流動
4	市民および専門家の意識調査・分析	社会・環境
5	東京電力福島第一原子力発電所事故以降の低レベル放射性廃棄物処理処分の在り方	バックエンド
6	福島第一原子力発電所事故により発生する放射性廃棄物の処理・処分	バックエンド

調査専門委員会

専門委員会名		関連部会
1	原子力安全(分科会:技術分析、クリーンアップ、放射線影響)	福島原発事故関連
2	断層の活動性と工学的なリスク評価	原子力発電
3	社会と共存する魅力的な軽水炉の展望	炉物理

研究専門委員会

専門委員会名		関連部会
1	放射性廃棄物の分離変換	再処理・リサイクル
2	シビアアクシデント評価	熱流動
3	遮蔽ハンドブック	放射線工学
4	高温ガス炉の安全設計方針	熱流動
5	使用済燃料直接処分に関わる社会環境等	社会・環境
6	将来世代のための再処理技術	再処理・リサイクル
7	熔融塩技術の原子力への展開	核燃料
8	第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン	新型炉

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 日本原子力学会 専門委員会、<http://www.aesj.or.jp/special/senmon.html>

[出所] 日本原子力学会ホームページ、組織図、<http://www.aesj.or.jp/info/soshikizu.pdf>

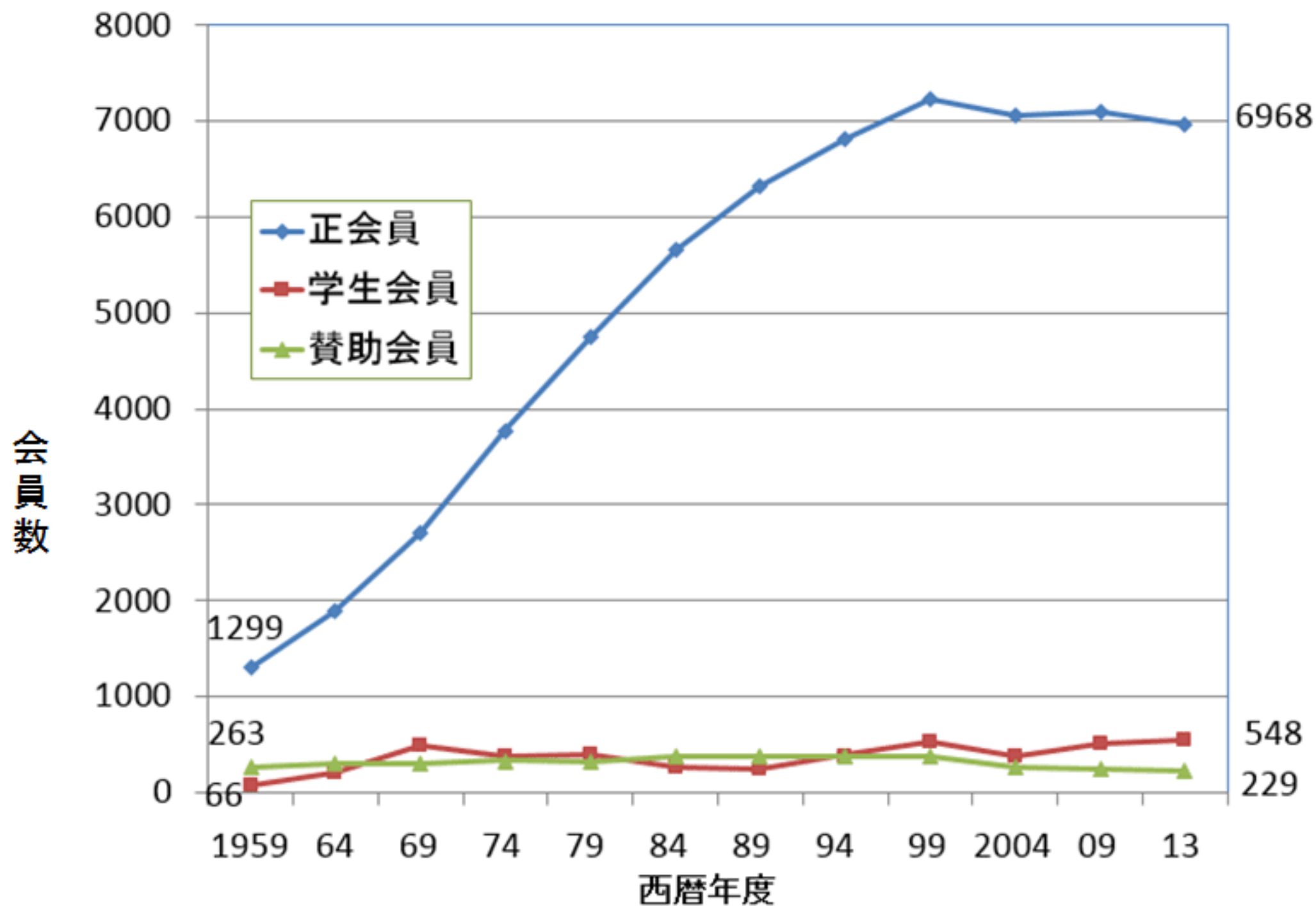


図2 日本原子力学会の会員数の推移

下記の出典をもとに作成した。

【出典】 日本原子力学会 事業報告、原子力学会誌 (51,4,132,2009)、等